

法人インフォメーションに関する官民ラウンドテーブル

企業情報の社会統合化に向けた 法人インフォメーションへの期待

一般社団法人オープンコーポレイツジャパン
藤井 博之

社会情報システムの2つの流れ オープン化と統合化(共用化)

オープン化

ローカルネットワーク
(ハードウェア)



ソフトウェア



データ



インターネット
(クラウド)



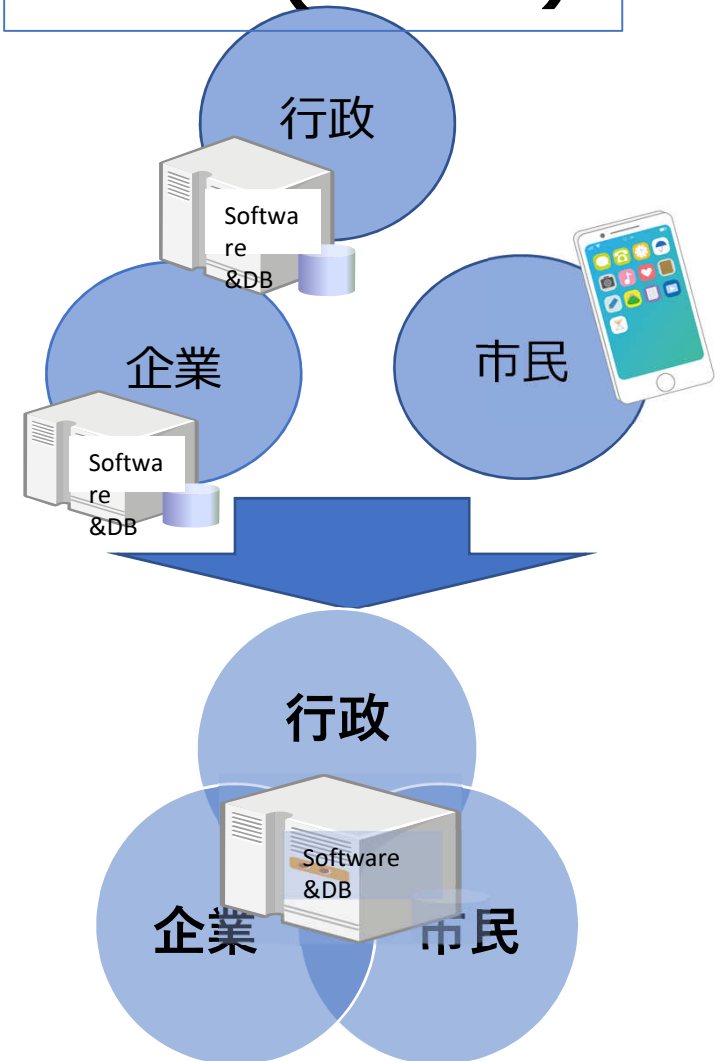
O S S



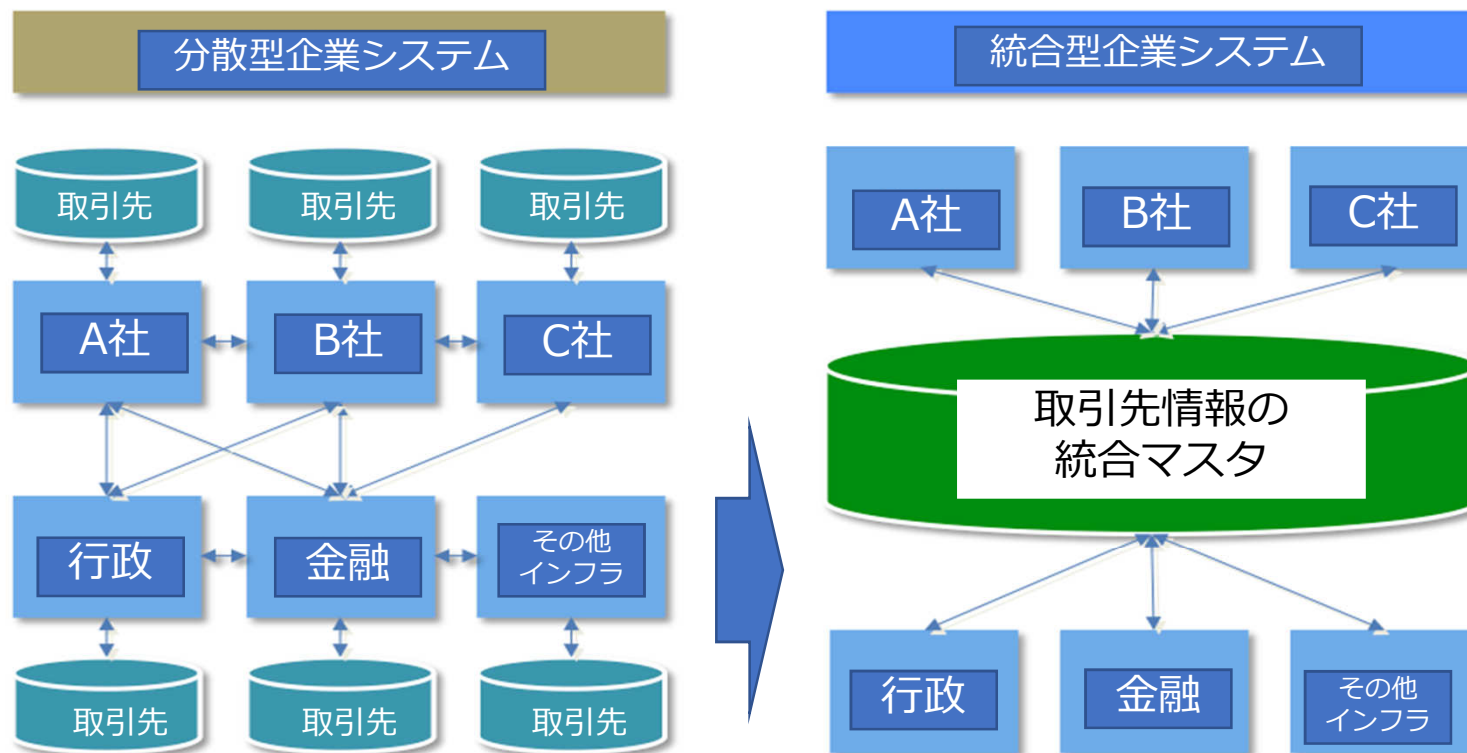
オープン
データ



統合化(共用化)



企業情報統合化の意義



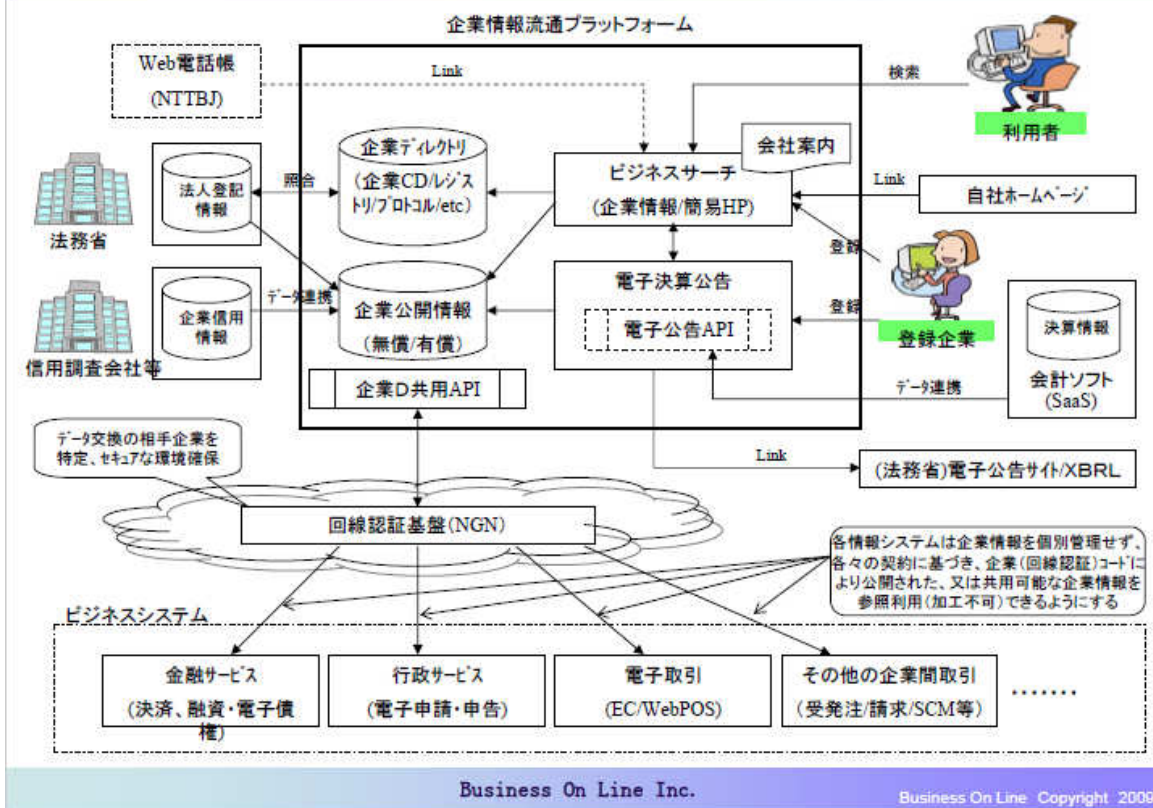
社会全体における企業情報運用に係る生産性向上

法人インフォメーションの社会的役割

企業情報の統合化に向けた過去の取り組み

(参考)2007年総務省へ提言した企業ディレクトリの資料

企業ディレクトリの構築モデル



＜本施策のテーマ＞

- ①社会共用型企業DBの構築
 - ・統一企業コードの設定
 - ・法人登記情報との連携
- ②企業間情報連携の促進
 - ・企業DBのアクセス制御
 - ・企業DBのAPI
- ③具体的連携モデル創出
 - ・法人による電子申請利用(電子決算公告/許認可など)
 - ・金融機関(与信)等との連携(自動スコアリング等)
- ④中小企業の利用促進
 - ・情報発信、与信強化

関連記事：<http://ascii.jp/elem/000/000/138/138847/>

企業情報の統合化における具体的効果

①企業内での取引先情報管理の合理化

- ・ 残高確認時などの作業低減
- ・ 取引先与信管理におけるリスク低減

②情報公開の促進

- ・ 中小企業における情報公開が促される
(中小企業版EDI-NET) →与信強化

③情報連携の促進

- ・ 企業間、企業行政間の情報連携の契機となる

企業情報統合化に向けた法人インフォへの期待

①法人登記情報との整合性

- ・登録、異動情報の連携

②中小企業の与信拡大

- ・金融機関の与信システムとの連携
- ・大企業との取引関係、許認可情報の見える化

③企業情報の合理的運用に向けた制度設計

- ・株主名簿情報の登記化(会社法改正等)
- ・決算公告制度の運用徹底
- ・会計仕訳における相手先情報登録の義務化